

しんきん先進国債券インデックス

(為替ヘッジあり) (投資一任用) / (為替ヘッジなし) (投資一任用)

追加型投信 / 海外 / 債券 / インデックス型

交付運用報告書

第2期(決算日2023年11月20日)

作成対象期間(2022年11月22日~2023年11月20日)

(為替ヘッジあり) (投資一任用) (為替ヘッジなし) (投資一任用)

第2期末(2023年11月20日)		第2期末(2023年11月20日)	
基準価額	6,655円	基準価額	11,202円
純資産総額	1百万円	純資産総額	12百万円
第2期		第2期	
騰落率	△ 17.2%	騰落率	7.9%
分配金(税込み)合計	0円	分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)(投資一任用) / (為替ヘッジなし)(投資一任用)」は2023年11月20日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、それぞれFTSE Group of 7 Index(除く日本、円ヘッジ・円ベース)、FTSE Group of 7 Index(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

<コールセンター>  0120-781812

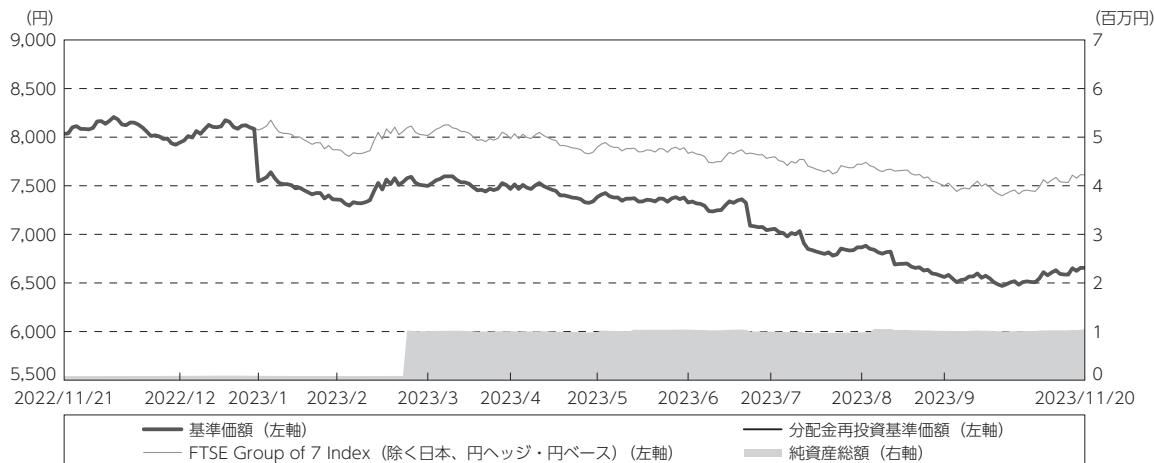
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

(為替ヘッジあり)(投資一任用)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



期首：8,034円

期末：6,655円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 17.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE Group of 7 Index(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは、FTSE Group of 7 Index(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。詳細は22ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきん先進国債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、先進国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index(除く日本、円ヘッジ・円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2023年3月に、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関に対する信用不安の高まり等を受けたリスク回避の動き等から世界的に金利が低下したこと。

<下落要因>

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）によって積極的な利上げが行われ、長期にわたり高金利を維持するとの観測が市場で強まったことや、米国国債の格下げや増発による需給環境の悪化が懸念されたことなどから、米国債金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。
- ・欧州のインフレ高進を抑制するため、欧州中央銀行（E C B）が積極的な金融引締めを行ってきたことから、欧州主要国の金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14	0.197	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	768	10.522	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(705)	(9.656)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.035)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(61)	(0.831)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	782	10.719	
期中の平均基準価額は、7,299円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

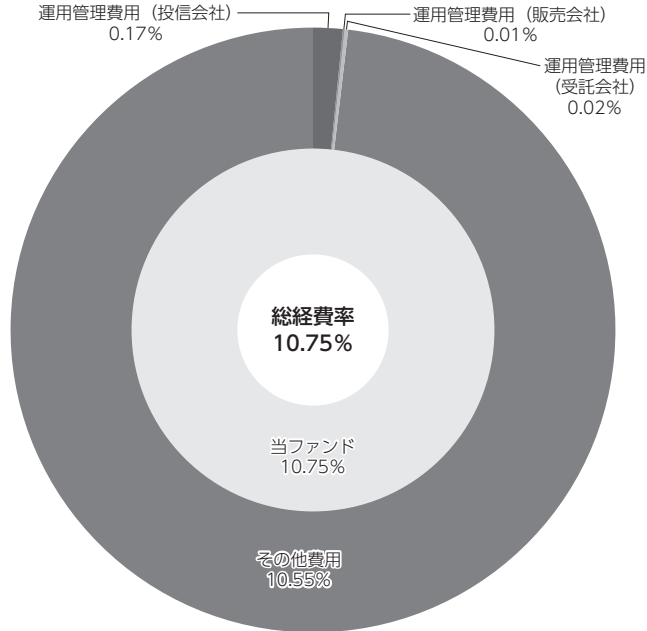
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は10.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

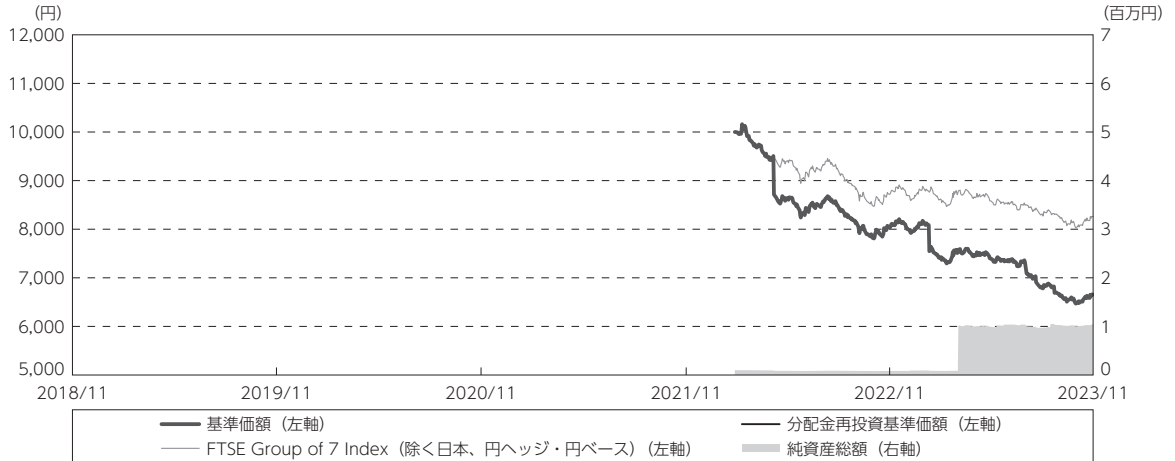
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月20日～2023年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE Group of 7 Index (除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年2月18日です。

	2022年2月18日 設定日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,034	6,655
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.7	△ 17.2
FTSE Group of 7 Index (除く日本、円ヘッジ・円ベース)騰落率 (%)	—	△ 12.8	△ 5.2
純資産総額 (百万円)	0.1	0.1	1

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年11月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ベンチマークは、FTSE Group of 7 Index (除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。詳細は22ページをご参照ください。

投資環境

(2022年11月22日～2023年11月20日)

(米国債券市況)

当期初は、レンジ内での推移が見られました。その後、米消費者物価指数（C P I）などがインフレ高進の鈍化を示したものの、米国経済の堅調さを示す経済指標が相次いだことや、F R B高官によるタカ派発言が散見されたことから、追加利上げ観測が広がり、米国債金利は上昇しました。その後も米国経済の底堅さを受けた米国債金利の上昇が続く中、2023年8月には米国国債の格下げや増発が公表され、需給の悪化懸念が広がると米国債金利はさらに上昇しました。また、9月と10月においても、F R Bが高水準の政策金利を長期間維持するとの見方が市場で広がったことで、米国債金利は上昇基調で推移しました。一方で、11月初めに行われた米連邦公開市場委員会（F O M C）におけるパウエルF R B議長らの発言が利上げ終了を示唆するものと市場で受け止められ、当期末にかけて米国債金利は低下しました。

(欧州債券市況)

当期初以降、E C B政策理事会において政策金利の利上げが連続して決定される中、金利は上昇基調で推移しました。ただ、ドイツをはじめとする欧州各国の経済指標が落ち込み、欧州の景況への懸念が強まったことや、中国不動産市場および中国経済に対する警戒が強まったこと、欧米のインフレ鈍化傾向が続いたことなどを背景に、欧州債金利は揉み合いながら緩やかに上昇しました。一方で、当期末にかけては、ユーロ圏の2023年10月の購買担当者景気指数（P M I）の軟調な結果等を背景として、欧州経済の減速が市場で意識されたことを受けて、欧州債金利は低下しました。

(為替市況：ドル円市場)

当期初は円高が進展する局面も見られました。その後、2023年4月から6月末にかけては、米国の金融引締めや、日銀による金融緩和継続の姿勢が意識され、米ドル高円安基調で推移しました。しかし、7月に内田日銀副総裁によるインタビュー記事が注目され、政策修正が意識されると、一時的に円が買われる場面もありました。8月には日銀によって政策変更が行われましたが、さらなる金融引締めのタイミングが遠いであろうことが市場で意識されたことや、米国経済の底堅さを背景とした米国債金利の上昇を受けて、8月以降は再び円安基調での推移となりました。

(為替市況：ユーロ円市場)

当期初は円高が進展する局面も見られました。その後、2023年4月から6月末にかけては、E C Bが金融引締めを積極的に進めていたことや、日銀の総裁交代後も日本の金融政策が直ちには変更されないとの理解が市場で広がったことから、大きくユーロ高円安が進行しました。7月以降は、ドイツの経済指標が大きな落ち込みを示したことや、欧州圏のインフレ率の鈍化を背景にE C Bが利上げペースを緩めるとの観測が広がると、ユーロ円は上値が抑えられる展開となりました。一方で、当期末にかけては、E C Bのラガルド総裁が当面の利下げを排除する旨の発言を行ったこと等を受けて、再びユーロ高が進む局面が見られました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月22日～2023年11月20日)

親投資信託である「しんきん先進国債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、先進国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index (除く日本、円ヘッジ・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん先進国債券インデックスマザーファンド

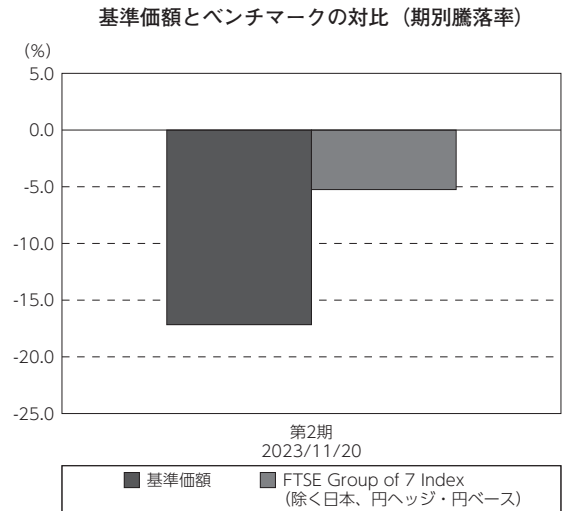
主として先進国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

当期末の2023年11月20日時点におけるファンドの修正デュレーション(金利感応度)は6.36年、時価最終利回りは4.24%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当期の基準価額の騰落率は Δ 17.2%となり、一方で同期間のベンチマークの騰落率は Δ 5.2%となりました。この差は、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による影響のほか、ファンド関係費用およびカストディーフィー(保管費用)などの費用がファンドの純資産総額に対して相対的に大きな負担となったことによるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE Group of 7 Index (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。詳細は22ページをご参照ください。

分配金

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、親投資信託である「しんきん先進国債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、FTSE Group of 7 Index (除く日本、円ヘッジ・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

●しんきん先進国債券インデックスマザーファンド

先進国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

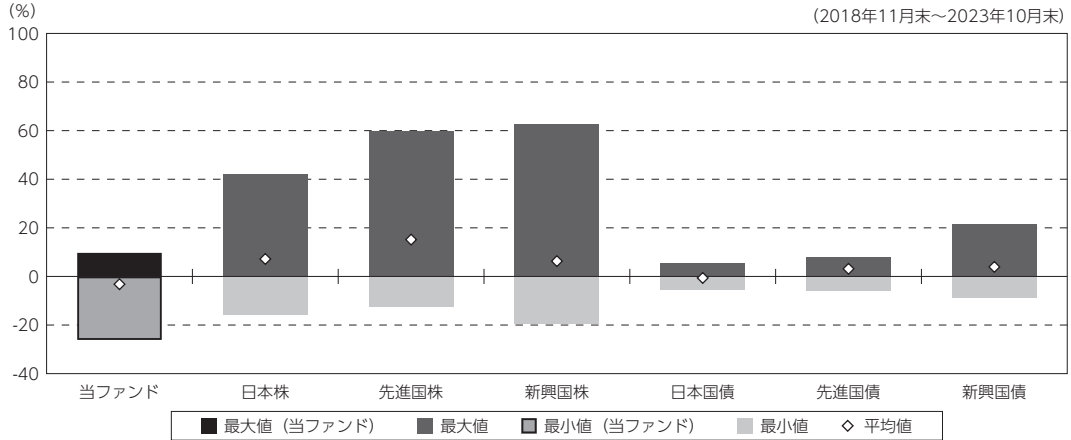
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として「しんきん先進国債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、外国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index (除く日本、円ヘッジ・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方法	FTSE Group of 7 Index (除く日本、円ヘッジ・円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 26.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.2	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、22ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

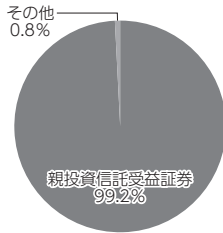
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
しんきん先進国債券インデックスマザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

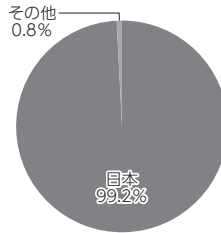
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

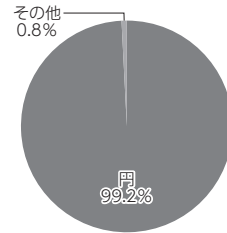
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第2期末
	2023年11月20日
純資産総額	1,050,421円
受益権総口数	1,578,510口
1万口当たり基準価額	6,655円

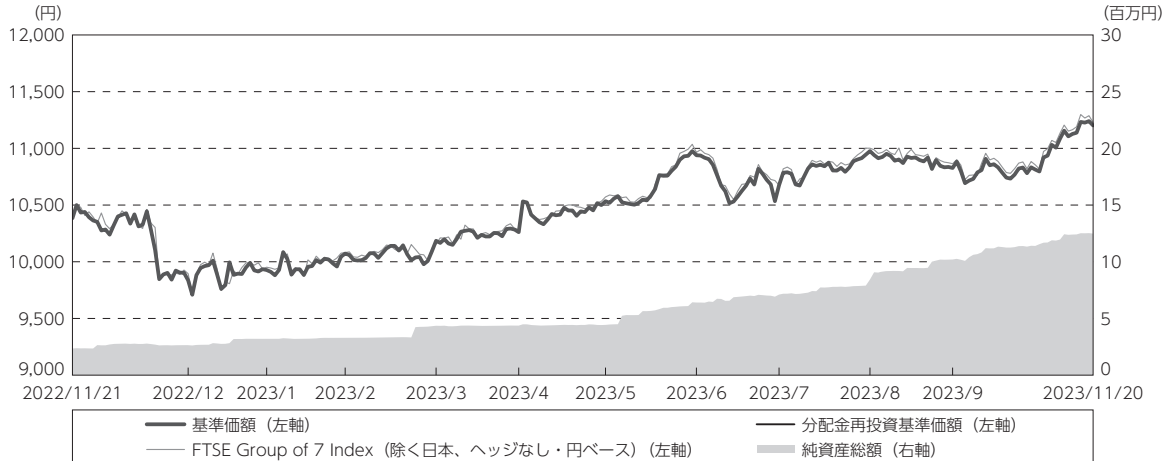
(注) 期中における追加設定元本額は1,575,023円、同解約元本額は100,000円です。

(為替ヘッジなし)(投資一任用)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



期首：10,384円

期末：11,202円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：7.9%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE Group of 7 Index(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは、FTSE Group of 7 Index(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。詳細は22ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきん先進国債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、先進国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が積極的な金融引締めを続け、日米金利差が拡大したことから、米ドルが対円で上昇したこと。
- ・欧州中央銀行(ECB)がインフレ高進を抑制するために、積極的な金融引締めを進めたことで、日欧金利差の拡大が意識され、ユーロが対円で上昇したこと。

<下落要因>

- ・ F R Bによって積極的な利上げが行われ、長期にわたり高金利を維持するとの観測が市場で強まったことや、米国国債の格下げや増発による需給環境の悪化が懸念されたことなどから、米国債金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。
- ・ 欧州のインフレ高進を抑制するため、E C Bが積極的な金融引締めを行ってきたことから、欧州主要国の金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.197	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.045	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	26	0.242	
期中の平均基準価額は、10,448円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の掛かるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

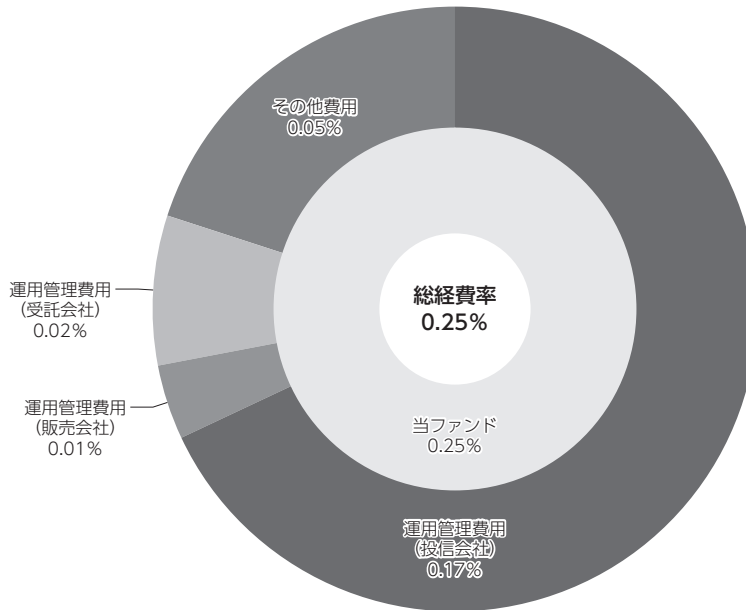
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月20日～2023年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE Group of 7 Index(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年2月18日です。

	2022年2月18日 設定日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,384	11,202
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8	7.9
FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・ 円ベース)騰落率 (%)	—	3.9	8.1
純資産総額 (百万円)	0.1	2	12

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年11月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ベンチマークは、FTSE Group of 7 Index(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。詳細は22ページをご参照ください。

投資環境

(2022年11月22日～2023年11月20日)

(米国債券市況)

当期初は、レンジ内での推移が見られました。その後、米消費者物価指数（CPI）などがインフレ高進の鈍化を示したものの、米国経済の堅調さを示す経済指標が相次いだことや、FRB高官によるタカ派発言が散見されたことから、追加利上げ観測が広がり、米国債金利は上昇しました。その後も米国経済の底堅さを受けた米国債金利の上昇が続く中、2023年8月には米国国債の格下げや増発が公表され、需給の悪化懸念が広がると米国債金利はさらに上昇しました。また、9月と10月においても、FRBが高水準の政策金利を長期間維持するとの見方が市場で広がったことで、米国債金利は上昇基調で推移しました。一方で、11月初めに行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）におけるパウエルFRB議長発言が利上げ終了を示唆するものと市場で受け止められ、当期末にかけて米国債金利は低下しました。

(欧州債券市況)

当期初以降、ECB政策理事会において政策金利の利上げが連続して決定される中、金利は上昇基調で推移しました。ただ、ドイツをはじめとする欧州各国の経済指標が落ち込み、欧州の景況への懸念が強まったことや、中国不動産市場および中国経済に対する警戒が強まったこと、欧米のインフレ鈍化傾向が続いたことなどを背景に、欧州債金利は揉み合いながら緩やかに上昇しました。一方で、当期末にかけては、ユーロ圏の2023年10月の購買担当者景気指数（PMI）の軟調な結果等を背景として、欧州経済の減速が市場で意識されたことを受けて、欧州債金利は低下しました。

(為替市況：ドル円市場)

当期初は円高が進展する局面も見られました。その後、2023年4月から6月末にかけては、米国の金融引締めや、日銀による金融緩和継続の姿勢が意識され、米ドル高円安基調で推移しました。しかし、7月に内田日銀副総裁によるインタビュー記事が注目され、政策修正が意識されると、一時的に円が買われる場面もありました。8月には日銀によって政策変更が行われましたが、さらなる金融引締めのタイミングが遠いであろうことが市場で意識されたことや、米国経済の底堅さを背景とした米国債金利の上昇を受けて、8月以降は再び円安基調での推移となりました。

(為替市況：ユーロ円市場)

当期初は円高が進展する局面も見られました。その後、2023年4月から6月末にかけては、ECBが金融引締めを積極的に進めていたことや、日銀の総裁交代後も日本の金融政策が直ちには変更されないとの理解が市場で広がったことから、大きくユーロ高円安が進行しました。7月以降は、ドイツの経済指標が大きな落ち込みを示したことや、欧州圏のインフレ率の鈍化を背景にECBが利上げペースを緩めるとの観測が広がると、ユーロ円は上値が抑えられる展開となりました。一方で、当期末にかけては、ECBのラガルド総裁が当面の利下げを排除する旨の発言を行ったこと等を受けて、再びユーロ高が進む局面が見られました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月22日～2023年11月20日)

親投資信託である「しんきん先進国債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、先進国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん先進国債券インデックスマザーファンド

主として先進国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

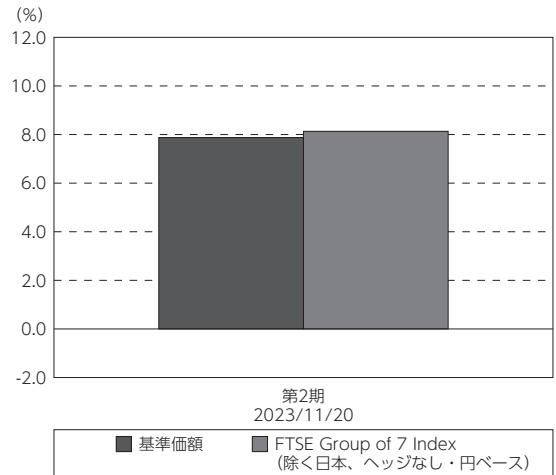
当期末の2023年11月20日時点におけるファンドの修正デュレーション(金利感応度)は6.36年、時価最終利回りは4.24%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当期の基準価額の騰落率は+7.9%となり、一方で同期間のベンチマークの騰落率は+8.1%となりました。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因、カストディーフィー(保管費用)などファンドが負担する各種費用等が含まれています。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。詳細は22ページをご参照ください。

分配金

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,201

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、親投資信託である「しんきん先進国債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

●しんきん先進国債券インデックスマザーファンド

先進国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

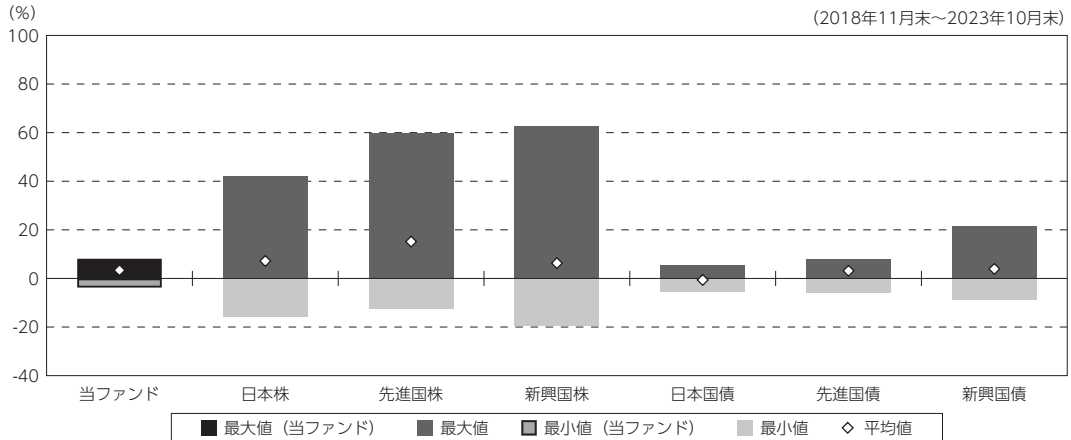
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として「しんきん先進国債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、外国の公社債に投資し、FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方法	FTSE Group of 7 Index (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 3.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.4	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、22ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

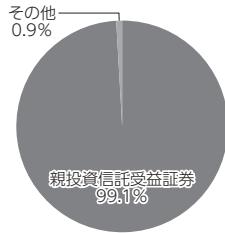
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
しんきん先進国債券インデックスマザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

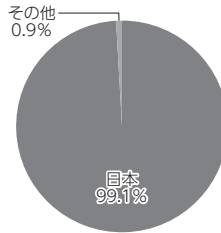
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

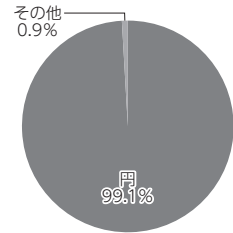
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

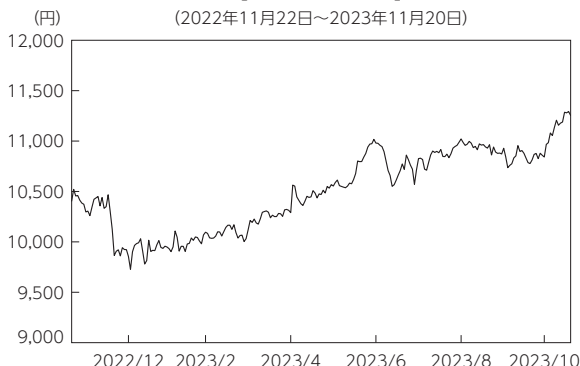
項目	第2期末
	2023年11月20日
純資産総額	12,482,641円
受益権総口数	11,143,679口
1万口当たり基準価額	11,202円

(注) 期中における追加設定元本額は9,316,544円、同解約元本額は436,360円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん先進国債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	4	0.037
(保 管 費 用)	(4)	(0.037)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	4	0.037

期中の平均基準価額は、10,481円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月20日現在)

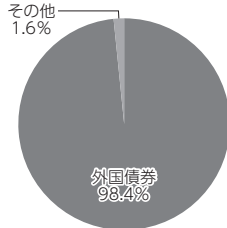
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	T-NOTE 1.125 01/15/25	国債証券	米ドル	米国	3.0
2	T-BOND 3.125 05/15/48	国債証券	米ドル	米国	2.7
3	T-NOTE 0.750 01/31/28	国債証券	米ドル	米国	2.4
4	T-NOTE 2.250 08/15/27	国債証券	米ドル	米国	2.4
5	T-BOND 2.000 08/15/51	国債証券	米ドル	米国	2.0
6	T-NOTE 2.500 02/15/45	国債証券	米ドル	米国	1.9
7	T-NOTE 1.500 02/15/30	国債証券	米ドル	米国	1.7
8	T-BOND 4.750 02/15/37	国債証券	米ドル	米国	1.7
9	T-NOTE 3.500 02/15/33	国債証券	米ドル	米国	1.6
10	T-BOND 4.000 11/15/52	国債証券	米ドル	米国	1.6
	組入銘柄数		140銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

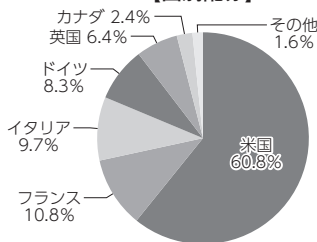
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

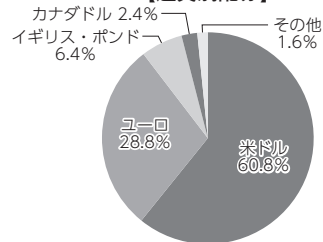
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

FTSE Group of 7 Index（除く日本、円ヘッジ・円ベース）およびFTSE Group of 7 Index（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。